

2020 年度
事業報告書

<2020 年 4 月 1 日 ~ 2021 年 3 月 31 日>



学校法人 暁 学園

I 学校法人の概要

1. 建学の精神「人間たれ」

暁学園は、第二次世界大戦終結直後、宗村佐信初代理事長が「民主的平和国家としての日本の再建は先ず教育の振興が急務である」との強い信念のもと、当時の四日市市長吉田勝太郎氏らの協力を得て、昭和 21（1946）年、財団法人暁学園として、暁女子専門学校（のちに暁学園短期大学へ改組、さらに四日市大学短期大学部へ校名変更）及び暁幼稚園を設立したことに始まります。

戦後の新しい教育体制に基づき、昭和 23（1948）年に暁小学校、暁中学校を、翌 24（1949）年には暁高等学校（全日制・定時制）を設立し、昭和 25（1950）年には短期大学制度の発足にともない、それまでの暁女子専門学校を暁学園短期大学に改組し、創設数年にして総合学園の基盤を確立しました。さらに、昭和 63（1988）年には「この地に高等教育機関を」との地域社会の強い要望のなか、四日市市の要請を受け、公私協力型大学の先駆的存在として四日市大学を開学し、ここに幼稚園から大学までを擁する総合学園としての一貫教育体制を構築することとなりました。平成 19（2007）年には同じく四日市市の要請のもと、産業都市四日市の地域特性を見据えた、「産業看護を通して地域への貢献」を目指して、四日市看護医療大学を開学し、平成 23（2011）年には同大学院も開設しました。

建学の精神である「人間たれ」は、暁学園が幼稚園から小学校、中学校、高等学校、短期大学までの校種を設立し、総合学園としての体制をようやく整えた昭和 25（1950）年に学園綱領として決定されたものです。これについて、制定当時の学長五嶋孝吉は次のように述べています。

『人間たれ』という我が暁学園の綱領は、世の移り変わりがどのように激しくても、人間教育のアルファであり、オメガであるものとわたしは確信している。その意味するところは、広く深いが、『愛は最高なり』ということと相通ずるものである。抜群の才能を持ち、正義の人であっても愛がなかったら、すべては空しいことである。どのように科学が発達しても、また秩序整然たる社会が作られても、愛がなかったら空虚で不気味であろう。勝者の権力も敗者の愛情に遠く及ばない。私達は『人間たれ』の建学の精神を中核とした学園生活を送り、心豊かな人間像に一歩でも近づくよう精進したい。」

このように「人間たれ」とは「愛」ある心豊かな人間の形成を目指すものであり、人を愛し、学問を愛し、美を愛する人間を育てるということです。

私たちは、この学園綱領「人間たれ」の精神を堅持し、豊かな人間性と確かな学力を兼ね備え、広く社会に貢献しうる優れた人材を輩出すべく、日々の教育と研究に今後も邁進してまいります。

2. 沿革（略年譜）

昭和 21 年	4 月	財団法人暁学園 設立 暁幼稚園 開園 暁女子専門学校 被服科・生活科・経済科 開校
昭和 23 年	4 月	暁中学校・暁小学校 開校
昭和 24 年	4 月	暁高等学校全日制課程 開校 暁高等学校定時制課程 開校
昭和 25 年	3 月	暁学園短期大学 家政科被服課程・生活課程 設置
昭和 26 年	3 月	私立学校法により財団法人を学校法人に組織変更
昭和 41 年	1 月	暁学園短期大学 保育科 設置
昭和 49 年	1 月	暁学園短期大学 初等教育学科及び幼児教育学科第二部 増設
昭和 54 年	3 月	暁高等学校定時制課程 廃止
昭和 63 年	4 月	四日市大学 経済学部 開学
平成 05 年	4 月	暁高等学校（3 年制）男女共学校となる
平成 05 年	11 月	暁学園短期大学を四日市大学短期大学部に名称変更 同大学 幼児教育学科第二部 廃止
平成 09 年	4 月	四日市大学 環境情報学部 設置
平成 13 年	4 月	四日市大学 総合政策学部 設置
平成 15 年	4 月	四日市大学短期大学部 廃校
平成 19 年	4 月	四日市看護医療大学 開学
平成 23 年	4 月	四日市看護医療大学 大学院 看護学研究科 設置
令和 02 年	4 月	四日市看護医療大学 看護医療学部 臨床検査学科 設置

3. 所在地

四日市大学（学長 岩崎 恭典）	四日市市萱生町 1200
四日市看護医療大学（学長 柴田 英治）	四日市市萱生町 1200
暁高等学校（校長 小林 豊昌）	四日市市萱生町 238
暁中学校（校長 百中 迪彦）	四日市市萱生町 238
暁小学校（校長 牧 好生）	四日市市蒔田 3-3-37
暁幼稚園（園長 水谷 浩三）	四日市市天力須賀 5-2-5

※令和 3 年 5 月 1 日現在

4. 設置する学校、学部、学科の名称および入学定員と在学者数

(人)

学校名	学部名	学科名	入学定員	収容定員	在学者数	備考
四日市大学	環境情報学部	環境情報学科	70	290	266	
	総合政策学部	総合政策学科	130	550	544	
	経済学部	経済経営学科	—	—	1	H29年4月募集停止
	計		200	840	811	
四日市看護医療大学	看護医療学部	看護学科	100	400	456	
		臨床検査学科	50	100	85	
	大学院	看護学研究科	10	20	4	
	計		160	520	545	
暁高等学校	3年制	普通科	270	810	816	
	6年制	普通科	180	540	441	
	計		450	1,350	1,257	
暁中学校			190	570	362	
暁小学校			90	540	365	
暁幼稚園			—	220	181	
合計				4,040	3,521	

令和3年5月1日現在

5. 役員等の状況

(人)

	選出区分等	定員	実員	常勤	非常勤
理事	第9条第1項第1号(四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第2号(看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第3号(評議員会選任)	3~5	3	1	2
	〃 第4号(学識経験者)	5~8	6	2	4
	計	10~15	11	5	6
監事	第10条	2	2	0	2
評議員	第26条第1項第1号(四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第2号(看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第3号(法人職員)	7	5	5	0
	〃 第4号(卒業者)	7	7	2	5
	〃 第5号(学識経験者)	15	15	2	13
	計	31	31	13	17
顧問	第8条	-	5	0	5

令和3年5月1日現在

6. 教職員の状況

(人)

	本務(常勤)			兼務者(非常勤)			合計		
	教員	職員	計	教員	職員	計	教員	職員	計
法人	0	4	4	0	0	0	0	4	4
四日市大学	38	27	65	28	8	36	66	35	101
四日市看護医療大学	57	22	79	55	11	66	112	33	145
暁高等学校	79	15	94	38	1	39	117	16	133
暁中学校	20	6	26	8	1	9	28	7	35
暁小学校	24	5	29	6	8	14	30	13	43
暁幼稚園	16	0	16	0	3	3	16	3	19
合計	234	79	314	135	32	167	369	111	480

令和3年5月1日現在

Ⅱ 事業（主な施設・設備の整備）の概要

1. 令和2年度の主な事業

<四日市大学>

四日市大学 女子専用トイレの設置

2号館1階の男女トイレを改修し、新たに女子専用トイレを設置しました。男女別々のトイレを一つの女子専用トイレに改修することで確保した広々とした空間に、洗浄機付きトイレを設置するほか、パウダールームも配備し、快適なトイレ環境を整えることができました。

四日市大学 新学習施設の完成

情報センター（図書館）1階のラーニングcommons、4号館2階キャリアサポートセンター横の多目的室、教学課2階入試広報室横のアドミッションセンターの3ヶ所を新学習施設として同窓会、教育後援会の協力を受けながら開設しました。

<四日市看護医療大学>

四日市看護医療大学 臨床検査学科に係る図書・備品の購入

2020年4月に新設した臨床検査学科の図書や超音波診断装置など、当初の年次計画に基づき購入しました。

四日市看護医療大学 実習室への音響映像機器の設置

看護学科の実習室内に新たに音響映像機器を設置しました。音響映像の効果によって一層効果的な講義・実習が可能となります。

<四日市大学・四日市看護医療大学（共通）>

四日市大学・四日市看護医療大学（共通） 情報教育用システムの更新

平成25年度の導入から6年を経過した情報教育用システムを更新し、新たに「情報教育用システム2020」を導入しました。昨年度に引き続き最新のコンピュータ機器を整備することで、最新の情報教育が学べる環境をさら充実させることができました。

四日市大学・四日市看護医療大学（共通） 調整池の樹木伐採及び除草工事

大学敷地の調整池内において、草木が繁茂し、防災機能を十分に果たしきれない状態にありましたが、今回の工事ですべての樹木及び草を取り除くことができました。今後の大雨等に備えます。

<高校～幼稚園部門>

3年制高校 老朽化設備の更新とWEB出願入試システムの導入

老朽化した電話設備や給茶機などを更新し、職員室の職場環境の整備を進めました。また、WEB出願入試システムを導入し入試に関する一連の業務を合理化したことにより職員の業務を軽減することができました。

6年制中高 渡り廊下の塗装工事と第4駐車場の整備

経年により塗装が剥離している渡り廊下を塗り直しました。また、凹凸の激しくなっている第4駐車場についても整地工事を行いました。

3 年制高校・6 年制中高（共通） 第 3 駐車場北側法面（土砂崩れ）の補修工事

昨年 9 月の豪雨によって崩落した第 3 駐車場北側法面の補修工事を行いました。

小学校・幼稚園 空調設備の一部更新

老朽化している小学校及び幼稚園の空調設備（エアコン）を一部更新しました。燃費効率の高い最新の空調設備に更新したことで、コストの削減とエネルギーの節減の効果をも期待できます。

< 法人本部 >

学園本部 本部 A 棟・B 棟の耐震診断・耐震設計

昭和 40 年建築の本部 A 棟・B 棟について耐震診断を実施しました。当初は耐震工事をする方向で考えていましたが、コスト面と今後の実用性を考え合わせ検討した結果、本部 A 棟・B 棟を建て替えることになりました。建て替え工事については今年度より開始する予定です。

2. 令和 3 年度の主な事業計画

< 四日市大学 >

四日市大学 硬式テニスコートの改修工事

既設のハードコート（2 面）のひび割れなどを補修する工事、及び既設のクレイコート（2 面）はハードコートに改修します。また周辺フェンスの修繕を行います。

四日市大学 中庭中央通路の塗装工事

中庭中央にある通路については、劣化が目立つため通路屋根全体の塗装及び一部の樋の修繕を実施します。

< 四日市看護医療大学 >

四日市看護医療大学 B 館エアコンの更新工事

設置から約 20 年経過している B 館のエアコンについて、近年、故障が相次いでいることから 4 年計画で更新することになりました。今年度は、5 階フロアの全エアコンを整備し直します。

四日市看護医療大学 新学科（臨床検査学科）に係る図書・備品の購入

臨床検査学科設置に基づく年次計画で予定していた図書や DNA 検査機器などの実習用機器備品を購入します。これにより当初計画していた図書・備品はすべて整備できる予定です。

< 四日市大学・四日市看護医療大学（共通） >

四日市大学・四日市看護医療大学（共通） 事務システム及び図書システムの更新

導入から約 7 年を経過した大学部門の事務システムについて、Windows 7 のサポート終了に伴い、今年度、更新することになりました。また、導入から 7 年目の図書システムについてもサーバー機器の部品保有期間の終了に伴い、今年度、更新します。

< 高校～幼稚園部門 >

中学校・高等学校（6 年制） ICT 環境整備の推進

GIGA スクール構想（校内 Wi-Fi 整備、全教室大型提示装置の設置、1 人 1 台端末）の実現に向けて、今年度は第 1 段階として各部屋に電子黒板を設置するなどして ICT の環境整備を進めます。次年度以降は校内 Wi-Fi の整備を行うなど、順次整備を進めていく予定をしています。

幼稚園 トイレの洋式化改修工事

保護者兼職員用の和式トイレ（設置より27経過）について、洋式化工事を行います。女性用トイレには乳児を伴って来園される保護者の利便性に配慮し、ベビーチェアも設置する予定です。

< 法人本部 >

学園本部棟及び新教育棟の建設

昭和43年建築の本部A棟・B棟を取り壊して、新たに「学園本部棟」及び「新教育棟」を建設します。「学園本部棟」には法人本部事務所を、「新教育棟」には部活動や行事、会合等にも利用できる多目的ホールや、学園歴史ギャラリーを兼ねたミーティングスペース、緑豊かな屋外テラスを整備し、卒業生も保護者も憩い、語らえる施設を計画しています。完成は令和4年度秋の予定です。

学園本部 「暁学園施設整備計画」の策定

大学から幼稚園に至るまでの施設の更新または修繕を計画的に履行していくために中・長期的な「暁学園施設整備計画」を策定します。

3. 令和3年度生の入試状況

(人)

学 校 名	入学定員	志願者数	入学者数
四日市大学			
環境情報学部			
環境情報学科	70	228	60
総合政策学部			
総合政策学科	130	280	133
経済学部			
経済経営学科	(募集停止)	—	—
四日市看護医療大学			
看護医療学部			
看護学科	100	712	121
臨床検査学科	50	318	57
大学院 看護研究科	10	1	1
暁 高 等 学 校			
3 年 制	280	2,215	275
6 年 制	170	430	136
暁 中 学 校	190	245	108
暁 小 学 校	90	52	47
暁 幼 稚 園	—	79	55
合 計		4,560	993

(編入を除く)

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支の概要

資金収支計算書は、教育・研究その他諸活動に対応するすべての現金・預金の収支のてん末を明らかにしたものです。

収入の部において学生生徒等納付金収入は占める割合が最も大きい科目です。高校以下で在籍者数が減少するものの、四日市看護医療大学において新学科を増設したことや四日市大学の入学者数が増えたことによって前年度対比 29 百万円増の 2,864 百万円となりました。うち大学部門は 1,718 百万円、高校以下部門は 1,146 百万円です。手数料収入は、大半が入学検定料で、74 百万円のうち 64 百万円を占めます。ほかにはセンター試験実施手数料収入 6 百万円などがあります。補助金収入は、学生生徒等納付金収入に次いで多い収入科目です。大学の就学支援金制度の開始と幼稚園の保育料無償化に伴い前年度対比 26 百万円増の 1,064 百万円となりました。内訳は、大学部門が 222 百万円、高校以下部門が 842 百万円です。付随事業・収益事業収入は正課以外の活動に関する収入で、補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入の 3 つに分かれます。今年度より大学のコミュニティカレッジを閉鎖したことや小学校アフタースクール（英語教室）を外部委託したことなどの影響で 19 百万円減少しています。雑収入は 176 百万円と多額を計上していますが、そのうち 149 百万円は退職金財団等からの交付金収入で退職金やみなし退職者分の引当資産への繰入に対応するものです。そのほかには教室や体育館などの施設の外部への貸し出し料や高校以下のスクールバス利用料収入など 27 百万円も含まれます。借入金収入は、借入期間 1 年以内の短期借入金で前年度と同額の 500 百万円です。

以上の科目に前受金収入 491 百万円、その他収入 393 百万円、資金収入調整勘定△669 百万円、前年度繰越支払資金 1,544 百万円を加算した収入の部の合計は 6,470 百万円となりました。

支出の部において占める割合が最も大きい科目は人件費支出です。今年度より新学科を設置したことによって四日市看護医療大学の人件費が増加したものの、全体の退職者が前年度よりも少なかったことから前年度対比 39 百万円減の 2,816 百万円となりました。うち大学部門は 1,308 百万円、高校以下部門は 1,508 百万円です。教育研究経費支出は、教育・研究活動に係るすべて経費が計上されます。主な支出科目は奨学費 226 百万円、修繕費 145 百万円、光熱水費 77 百万円、消耗品費 50 百万円などで合計 754 百万円です。今年度は四日市大学のスポーツ奨学生削減等による奨学費減や新型コロナウイルスの影響による旅費交通費減などによって前年度比 27 百万円の減少となりました。管理経費支出は、法人運営や庶務・会計など管理部門業務、学生・生徒募集、広報活動に係る経費で、主な支出科目は宣伝費 53 百万円、修繕費 37 百万円、印刷費 27 百万円などで合計 265 百万円です。管理経費も前年度比 11 百万円減少しました。借入金等返済支出は、借入期間 1 年以内の短期借入金の返済で前年度と同額の 500 百万円です。施設関係支出は

四日市大学の女子トイレ改修工事と高校・中高の正門ゲート更新工事に伴うもので合計 20 百万円、設備関係支出は各校で購入した教育研究用機器備品 123 百万円、管理用機器備品 10 百万円、図書 10 百万円などで合計 144 百万円です。資産運用支出は退職給与引当資産への繰入額 33 百万円と減価償却引当資産への繰入額 32 百万円で合計 65 百万円です。退職給与引当資産は三重県私学振興会からのみなし退職交付金を一時的に繰入れて管理するもので、減価償却引当資産はコンピュータ機器更新などに備えて一定額を繰入れて管理するものです。

以上の科目に前期末未払金支払や預り金支払などのその他支出 181 百万円、資金支出調整勘定△97 百万円、翌年度繰越支払資金 1,819 百万円を加算し、支出の部の合計は 6,470 百万円となりました。

資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

収入の部		(単位:千円)		
科目	本年度	前年度	差異	
学生生徒等納付金収入	2,863,938	2,834,583	29,355	
手数料収入	74,324	76,174	△ 1,850	
寄付金収入	4,850	5,972	△ 1,122	
補助金収入	1,064,262	1,038,474	25,788	
国庫補助金収入	230,009	231,007	△ 998	
地方公共団体補助金収入	690,628	679,912	10,716	
施設型給付費収入	143,624	127,555	16,069	
資産売却収入	0	200	△ 200	
付随事業・収益事業収入	26,972	45,734	△ 18,762	
受取利息・配当金収入	1,110	1,135	△ 25	
雑収入	175,864	272,016	△ 96,152	
借入金等収入	500,000	500,000	0	
前受金収入	490,759	506,555	△ 15,796	
その他の収入	393,430	263,207	130,223	
資金収入調整勘定	△ 669,405	△ 733,663	64,258	
前年度繰越支払資金	1,544,243	1,877,921		
収入の部合計	6,470,348	6,688,308	△ 217,960	

支出の部		(単位:千円)		
科目	本年度	前年度	差異	
人件費支出	2,815,822	2,854,658	△ 38,836	
教育研究経費支出	753,718	780,327	△ 26,609	
管理経費支出	265,357	275,955	△ 10,598	
借入金等利息支出	3,625	3,635	△ 10	
借入金等返済支出	500,000	500,000	0	
施設関係支出	19,910	272,258	△ 252,348	
設備関係支出	144,055	347,794	△ 203,739	
資産運用支出	65,040	62,680	2,360	
その他の支出	180,599	167,336	13,263	
資金支出調整勘定	△ 96,955	△ 119,578	22,623	
次年度繰越支払資金	1,819,177	1,544,243	274,934	
支出の部合計	6,470,348	6,688,308	△ 217,960	

資金収支計算書の推移

収入の部

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	2,696,717	2,703,597	2,849,966	2,834,583	2,863,938
手数料収入	79,980	76,542	72,427	76,174	74,324
寄付金収入	3,800	4,800	3,650	5,972	4,850
補助金収入	1,016,349	1,082,065	1,058,462	1,038,474	1,064,262
国庫補助金収入	293,854	297,731	249,738	231,007	230,009
地方公共団体補助金収入	722,495	683,294	703,079	679,912	690,628
施設型給付費収入	-	101,400	105,645	127,555	143,624
資産売却収入	2,700	39,649	0	200	0
付随事業・収益事業収入	54,375	52,470	51,516	45,734	26,972
受取利息・配当金収入	437	278	566	1,135	1,110
雑収入	211,209	101,239	160,724	272,016	175,864
借入金等収入	800,000	500,000	500,000	500,000	500,000
前受金収入	481,171	486,889	460,370	506,555	490,759
その他の収入	304,341	276,830	99,822	263,207	393,430
資金収入調整勘定	△ 664,086	△ 563,985	△ 644,763	△ 733,663	△ 669,405
前年度繰越支払資金	1,306,946	1,239,550	1,706,208	1,877,921	1,544,243
収入の部合計	6,293,939	5,999,924	6,318,947	6,688,308	6,470,348

支出の部

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	2,922,270	2,721,494	2,684,663	2,854,658	2,815,822
教育研究経費支出	733,841	756,991	833,903	780,327	753,718
管理経費支出	239,974	212,491	221,577	275,955	265,357
借入金等利息支出	5,800	3,595	3,595	3,635	3,625
借入金等返済支出	950,000	500,000	500,000	500,000	500,000
施設関係支出	6,409	4,608	39,111	272,258	19,910
設備関係支出	70,617	41,345	134,132	347,794	144,055
資産運用支出	111,772	58,752	102,386	62,680	65,040
その他の支出	91,338	89,546	126,095	167,336	180,599
資金支出調整勘定	△ 77,632	△ 95,106	△ 204,436	△ 119,578	△ 96,955
次年度繰越支払資金	1,239,550	1,706,208	1,877,921	1,544,243	1,819,177
支出の部合計	6,293,939	5,999,924	6,318,947	6,688,308	6,470,348

2. 事業活動収支の概要

事業活動収支計算書は、教育活動事業・教育活動外事業・特別の3つの事業ごとに収支の均衡状態を明らかにして学校法人の財務状況を把握するものです。

教育活動収支においては、収入合計が43百万円減少したものの退職金関係支出の大幅減など支出合計が58百万円減少したことによって、収支差額は前年度より15百万円増加し△11百万円となりました。

また、教育活動外収支は収支差額がほぼ均衡しており、特別収支の収支差額は現物寄付の増加等によって5百万円となりました。

以上3つの収支を合算した基本金組入前の当年度収支差額は、前年度より1百万円減の△7百万円となり、さらに基本金組入後の当年度収支差額は、前年度に四日市看護医療大学の教室改修工事に伴う多額の基本金組入があったことにより、前年度比251百万円増の△25百万円となりました。

事業活動収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	差異
学生生徒等納付金	2,863,938	2,834,583	29,355
手数料	74,324	76,174	△ 1,850
寄付金	4,850	5,972	△ 1,122
経常費等補助金	1,062,389	1,016,172	46,217
国庫補助金収入	230,009	208,705	21,304
地方公共団体補助金収入	690,628	679,912	10,716
施設型給付費収入	143,624	127,555	16,069
付随事業収入	24,972	43,734	△ 18,762
雑収入	175,565	271,998	△ 96,433
教育活動収入の部 合計	4,206,039	4,248,633	△ 42,594
人件費支出	2,794,814	2,854,771	△ 59,957
教育研究経費支出	1,134,031	1,119,104	14,927
管理経費支出	282,087	296,094	△ 14,007
徴収不能引当金繰入額	5,868	4,663	1,205
徴収不能額	0	0	0
教育活動支出の部 合計	4,216,801	4,274,632	△ 57,831
教育活動収支差額	△ 10,762	△ 25,999	15,237
受取利息・配当金	1,110	1,135	△ 25
その他の教育活動外収入	2,000	2,000	0
教育活動外収入の部 合計	3,110	3,135	△ 25
借入金等利息	3,625	3,635	△ 10
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出の部 合計	3,625	3,635	△ 10
教育活動外収支差額	△ 515	△ 500	△ 15
経常収支差額	△ 11,277	△ 26,499	15,222
資産売却差額	0	200	△ 200
その他の特別収入	19,758	37,299	△ 17,541
特別収支収入の部 合計	19,758	37,499	△ 17,741
資産処分差額	14,794	16,353	△ 1,559
その他の特別支出	375	8	367
特別収支支出の部 合計	15,169	16,361	△ 1,192
特別収支収支差額	4,589	21,138	△ 16,549
基本金組入前当年度収支差額	△ 6,688	△ 5,361	△ 1,327
基本金組入額	△ 18,769	△ 270,650	251,881
当年度収支差額	△ 25,457	△ 276,011	250,554
前年度繰越収支差額	△ 7,589,831	△ 7,313,819	△ 276,012
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,615,288	△ 7,589,831	△ 25,457

(参考)

事業活動収入計	4,228,907	4,289,267	△ 60,360
事業活動支出計	4,235,595	4,294,628	△ 59,033

事業活動収支計算書の推移

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金	2,696,717	2,703,597	2,849,966	2,834,583	2,863,938
手数料	79,980	76,541	72,427	76,174	74,324
寄付金	3,800	4,800	4,120	5,972	4,850
経常費等補助金	1,005,586	1,079,746	1,044,984	1,016,172	1,062,389
国庫補助金収入	283,130	297,371	249,738	208,705	230,009
地方公共団体補助金収入	722,456	680,975	689,601	679,912	690,628
施設型給付費収入	-	101,400	105,645	127,555	143,624
付随事業収入	52,374	50,471	49,516	43,734	24,972
雑収入	208,747	101,005	160,724	271,998	175,565
教育活動収入の部 合計	4,047,204	4,016,160	4,181,737	4,248,633	4,206,039
人件費支出	2,946,383	2,724,639	2,768,897	2,854,771	2,794,814
教育研究経費支出	1,118,596	1,099,767	1,160,091	1,119,104	1,134,031
管理経費支出	263,670	233,111	239,228	296,094	282,087
徴収不能引当金繰入額	1,792	5,021	4,080	4,663	5,868
徴収不能額	0	0	0	0	0
教育活動支出の部 合計	4,330,441	4,062,538	4,172,295	4,274,632	4,216,801
教育活動収支差額	△ 283,237	△ 46,378	9,441	△ 25,999	△ 10,762
受取利息・配当金	437	278	566	1,135	1,110
その他の教育活動外収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
教育活動外収入の部 合計	2,437	2,278	2,566	3,135	3,110
借入金等利息	5,800	3,595	3,595	3,635	3,625
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出の部 合計	5,800	3,595	3,595	3,635	3,625
教育活動外収支差額	△ 3,363	△ 1,317	△ 1,029	△ 500	△ 515
経常収支差額	△ 286,600	△ 47,695	8,412	△ 26,499	△ 11,277
資産売却差額	436	0	0	200	0
その他の特別収入	16,967	8,781	17,817	37,299	19,758
特別収支収入の部 合計	17,403	8,781	17,817	37,499	19,758
資産処分差額	14,497	35,848	22,621	16,353	14,794
その他の特別支出	149	61	1,241	8	375
特別収支支出の部 合計	14,646	35,909	23,862	16,361	15,169
特別収支収支差額	2,757	△ 27,128	△ 6,045	21,138	4,589
基本金組入前当年度収支差額	△ 283,843	△ 74,823	2,366	△ 5,361	△ 6,688
基本金組入額	△ 145,154	0	△ 24,870	△ 270,650	△ 18,769
当年度収支差額	△ 428,997	△ 74,823	△ 22,504	△ 276,011	△ 25,457
前年度繰越収支差額	△ 6,847,398	△ 7,244,395	△ 7,291,317	△ 7,313,819	△ 7,589,831
基本金取崩額	32,000	27,903	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,244,395	△ 7,291,315	△ 7,313,819	△ 7,589,831	△ 7,615,288
(参考)					
事業活動収入計	4,067,044	4,027,219	4,202,119	4,289,267	4,228,907
事業活動支出計	4,350,887	4,102,042	4,199,752	4,294,628	4,235,595

事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位:%)

区 分		H28	H29	H30	R 1	R 2	R1 全国平均 (医歯系を除く 513大学法人)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	72.8	67.8	66.2	67.1	66.4	53.2
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	109.3	100.8	97.2	100.7	97.6	70.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.6	27.4	27.7	26.3	26.9	33.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5	5.8	5.7	7.0	6.7	8.9
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 7.0	△ 1.9	0.1	△ 0.1	△ 0.2	4.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	110.9	101.9	100.5	106.9	100.6	107.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	66.6	67.3	68.1	66.7	68.0	75.1
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.3	0.2	0.4	0.5	2.1
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	25.0	26.9	25.2	24.2	25.2	12.2
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	24.8	26.9	25.0	23.9	25.2	12.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.6	0.0	0.6	6.3	0.4	10.9
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.4	8.9	8.2	8.4	9.4	11.8
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 7.1	△ 1.2	0.2	△ 0.6	△ 0.3	4.2
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 7.0	△ 1.2	0.2	△ 0.6	△ 0.3	2.6

3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、資産とその資金調達源である負債や資本を対照表で表すことによって、当該年度末時点の財政の状態を明らかにするものです。

資産の部においては、流動資産が195百万円増加する一方、減価償却によって固定資産が前年度比228百万円減少しており、資産の部合計では前年度比21百万円減の12,983百万円となりました。

負債の部では退職引当金が減少したことなどによって前年度比15百万円減の1,470百万円となり、純資産の部では基本金組入が19百万円増加する一方、翌年度繰越収支差額が25百万円減の△7,615百万円となりました。以上の合計で負債及び純資産の部の合計は前年度比21百万円減の12,983百万円となりました。

貸借対照表

令和3年3月31日

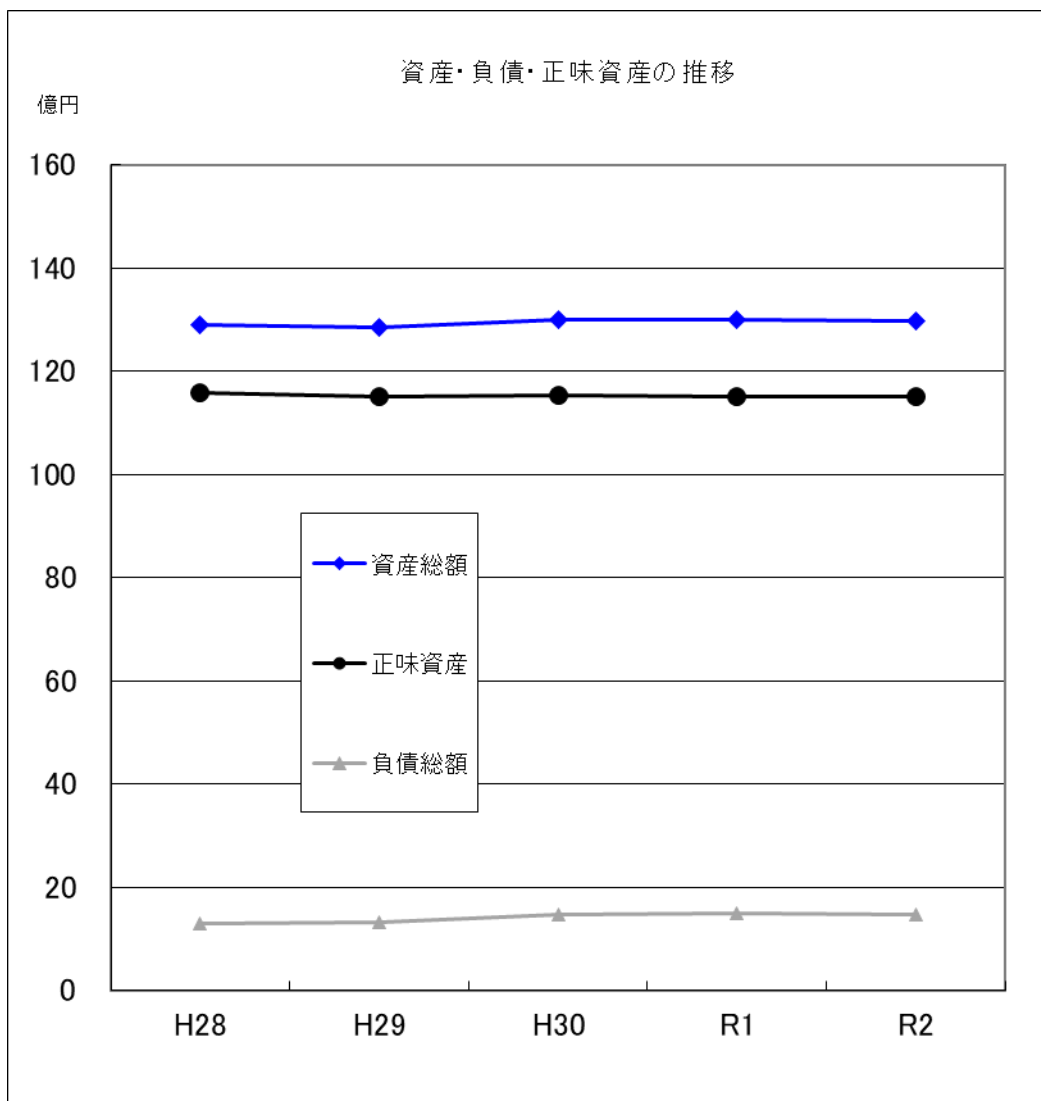
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,928,802	11,145,424	△ 216,622
有形固定資産	9,838,437	10,066,833	△ 228,396
特定・その他固定資産	1,090,365	1,078,591	11,774
流動資産	2,054,442	1,859,306	195,136
資産の部合計	12,983,245	13,004,730	△ 21,485

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	758,709	787,913	△ 29,204
流動負債	710,889	696,482	14,407
負債の部 計	1,469,598	1,484,395	△ 14,797
基本金	19,128,935	19,111,299	17,636
収支差額	△ 7,615,288	△ 7,590,964	△ 24,324
純資産の部 計	11,513,647	11,520,335	△ 6,688
負債及び純資産の部合計	12,983,245	13,004,730	△ 21,485

貸借対照表の推移

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	11,399,348	11,019,716	10,920,362	11,145,424	10,928,802
有形固定資産	10,393,547	10,008,057	9,818,406	10,066,833	9,838,437
特定・その他固定資産	1,005,800	1,011,659	1,101,956	1,078,591	1,090,365
流動資産	1,499,572	1,831,425	2,078,624	1,859,306	2,054,442
資産の部合計	12,898,920	12,851,141	12,998,985	13,004,730	12,983,245

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定負債	964,969	646,243	778,707	787,913	758,709
流動負債	643,948	681,568	694,582	696,482	710,889
負債の部 計	1,300,766	1,327,811	1,473,289	1,484,395	1,469,598
基本金	18,842,549	18,814,646	18,839,516	19,111,299	19,128,935
収支差額	△ 7,244,395	△ 7,291,316	△ 7,313,819	△ 7,590,964	△ 7,615,288
純資産の部 計	11,598,154	11,523,330	11,525,696	11,520,335	11,513,647
負債及び純資産の部合計	12,898,920	12,851,141	12,998,985	13,004,730	12,983,245



(注) 正味資産 = 資産総額 - 負債総額

貸借対照表構成比率の推移

(単位: %)

区 分	H28	H29	H30	R 1	R 2	R1 全国平均 (医歯系を除く 513大学法人)
固定資産	88.4	85.7	84.0	85.7	84.2	86.7
有形固定資産	80.6	77.9	75.5	77.4	75.8	59.6
特定・その他固定資産	7.8	7.9	8.5	8.3	8.4	27.1
流動資産	11.6	14.3	16.0	14.3	15.8	13.3
資産の部合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
固定負債	5.1	5.0	6.0	6.1	5.8	6.9
流動負債	5.0	5.3	5.3	5.4	5.5	5.3
負債の部計	10.1	10.3	11.3	11.4	11.3	12.2
基本金	146.3	146.4	144.9	147.0	147.3	102.8
収支差額	△ 56.4	△ 56.7	△ 56.2	△ 58.5	△ 58.6	△ 14.9
負債の部、基本金の部、収支差額の部合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

貸借対照表関係比率の推移

(単位:%)

区 分		H28	H29	H30	R 1	R 2	R1 全国平均 (医歯系を除く 513大学法人)
固定資産構成比率	固定資産 総資産	88.4	85.7	84.0	85.7	84.2	86.8
流動資産構成比率	流動資産 総資産	11.6	14.3	16.0	14.3	15.8	13.2
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	5.1	5.0	6.0	6.1	5.8	6.8
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	5.0	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4
純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	89.9	89.7	88.7	88.6	88.7	87.8
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△ 56.2	△ 56.7	△ 56.3	△ 58.4	△ 58.7	△ 14.2
固定比率	固定資産 純資産	98.3	95.6	94.7	96.7	94.9	98.8
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	93.0	90.6	88.8	90.6	89.1	91.7
流動比率	流動資産 流動負債	232.9	268.7	299.3	267.0	289.0	246.6
総負債比率	総負債 総資産	10.1	10.3	11.3	11.4	11.3	12.2
負債比率	総負債 純資産	11.2	11.5	12.8	12.9	12.8	13.9
前受金保有率	現金預金 前受	257.6	350.4	407.9	304.9	370.7	348.7
退職給与引当金預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	58.3	56.5	60.8	59.5	58.7	71.2
基本金比率	基本金 基本金要組入額	99.7	99.8	99.5	99.5	99.5	97.3
減価償却比率	減価償却累計額(図書除く) 減価償却資産取得額(図書除く)	48.1	49.2	50.6	50.8	52.5	51.5

総資産=負債+基本金+収支差額

運用資産=その他の固定資産+流動資産

純資産=基本金+収支差額

外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

4. 収益事業部の概要

収益事業部は、高校と中高にそれぞれ売店を構えており、高校生・中学生用の文房具や靴、鞆などの物品を販売しています。

過去5ヵ年の売上および損益は下表のとおりです。

(千円)

年 度	商品売上	手数料 収 入	売上合計	学校会計 繰 入	当期利益
H 28	6,108	4,631	10,739	2,000	45
H 29	5,554	5,042	10,596	2,000	386
H 30	5,566	5,070	10,636	2,000	△183
R 1	5,023	4,283	9,306	2,000	△993
R 2	4,695	3,770	8,465	2,000	△1,578